

修士論文(要旨)

2010年1月

首都圏在住外国人配偶者のインターアクションに関する事例研究

指導 宮副ウォン 裕子 教授

国際学研究科

言語教育専攻

207J4903

高木 薫

目 次

序章	1
1. タイトルの説明	1
2. 研究の背景	1
3. 研究の目的	2
4. 先行研究	5
第 1 章 調査および分析方法	7
1. 調査対象者	7
2. 調査方法	7
3. 分析方法	9
第 2 章 日本在住の外国人配偶者の特徴	10
1. 生活面と言語面の特徴	10
2. 地方在住の外国人配偶者	11
3. 首都圏在住の対象者 3 名の場合	12
4. まとめ	14
第 3 章 日本語母語話者とのインターアクションー社会言語能力を中心に	15
第 1 節 事前調整	15
第 2 節 話題管理	22
第 4 章 日本語母語話者とのインターアクションーコミュニケーション能力を中心に	34
1. 評定者パネル	34
2. 評定の結果ー外国人配偶者	34
3. 評定の結果ー日本語母語話者	40
4. まとめ	43
第 5 章 日本人家族とのインターアクションを中心にー社会文化問題からー	45
第 1 節 話題	45
第 2 節 独自話題からみる社会文化問題	49
第 6 章 日本人家族とのインターアクションー各々の対処の事例からー	61
第 1 節 PF の事例	61
第 2 節 TF の事例	66
第 3 節 IM の事例	71
終章	74
1. 総合的なまとめと考察	74
2. 今後の課題	77

注

参考文献

資料

謝辞

〔序章〕

1980年代を境として日本の総婚姻数に占める国際結婚の割合は急増した(2006年時点全国で6.1%、東京都区内で10.1%)。現在の日本において、家庭と言う最も身近な場で、着実に国際化が進んでいることが窺える。国際結婚は、異なった文化背景を背負った男女が夫婦となるために、1つ屋根の下で2つの文化が共生し共存せざるをえない状態である(布施 2000:57)。その日常生活はつねに異言語・異文化との出会いと衝突、そしてそれに対処するためのインターアクションの連続であろう。

近年の国際結婚の組合わせをみると、アジア人女性と日本人男性の組合せが圧倒的多数を占めている。しかし、彼らは「サイレント・マジョリティ」(河原 2009:307)であり、彼らに関する研究は少ない。特に首都圏在住の外国人配偶者に焦点を絞った研究はほとんど見当たらない。

本稿は、首都圏在住外国人配偶者である対象者 3名のインターアクションについて、母語話者とのインターアクション(社会言語能力およびコミュニケーション能力を中心に)と、主に日本人家族とのインターアクション(社会文化問題とその対処の事例を中心に)、について、複合的な調査データをもとに、記述、分析・考察した事例研究である。

〔第1・2章〕

第1章では、3名の調査対象者、4つの調査方法、および、分析方法について記した。調査方法は、①接触場面初対面1時間会話、②フォローアップ・インタビュー、③フィールド・ノート、④評定者パネルによる評定、の4調査を実施した。分析方法としては、ネウストプニー(1995)の「言語管理理論」を分析の基礎に据え、関連するその他の先行文献の知見を援用しながら分析を進めた。

第2章では、日本在住外国人配偶者を概観し、次に、地方在住外国人配偶者との対比から、首都圏在住外国人配偶者の特徴を抽出するという手法をとった。その結果、本稿の対象者3名は、「いわゆる自然習得者」であり、「自由意思による結婚」によって生じた強い自己決定観や自己責任観を持つ人々であることが判明した。

〔第3・4章〕

この両章では、外国人配偶者と日本語母語話者とのインターアクションから、「外国人配偶者にとって必要な日本語能力とはどのようなものか」を記述、分析・考察した。

第3章では、「事前調整」と「話題管理」から、3名の外国人配偶者の社会言語能力を中心に検証を行った。第4章では、接触場面初対面1時間会話の参加者双方(外国人配偶者と日本語母語話者)のコミュニケーション能力を客観的に把握するために、日本語母語話者12名による評定者パネルを構成し評定を行った。

両章の結果、コミュニケーション問題解決のために不可欠な社会言語能力を工夫しつつ適切に運用出来る対象者3名は、いわゆる自然習得の成功者であることが判明した。しかしながら、外国人配偶者が日本で暮らしていく上で重要になってくるであろう“友好的な人間関係構築”という観点からは、3名それぞれの問題点が垣間見えてきた。また、母語話者側の意識やコミュニケーション能力が、異文化間コミュニケーションの成果に及ぼす影響が、予想以上に大きいことが判明した。

〔第5・6章〕

この両章では、外国人配偶者と日本人家族とのインターアクションに焦点を当てて、「日本で日本人の家族として生きるとはどのようなことか」を、記述、分析・考察した。

第5章では、メインデータ(接触場面初対面1時間会話)の共通話題項目と独自話題項目の分析を通して、対象者3名に共通の社会文化問題と、個別の社会文化問題とを特定し、それぞれについて分析し、考察を行った。

第6章では、3名の個別の社会文化問題と、その問題に対して各々がどのようなインターアクションを行ったのかを記述し、分析・考察した。

その結果、対象者3名は、「インターカルチュラル・スピーカー」(宮副ウオン・吉村 2005)として、異なる言葉と多様な文化の橋渡しをしながら、日本人の家族として日々の生活を築いていることが明らかになった。

〔終章〕

今後の課題は以下の3点である。

第1は、調査対象者の数を増やすことである。さらに多くの対象者に調査を実施することにより、外国人配偶者のインターアクション全般の解明を進めることができるだろう。

第2は、有効な日本語支援のために、いわゆる自然習得の弱点を具体的に明らかにし、実施可能な対処法を探ることである。

第3は、本研究の対象者の追跡調査である。本研究は対象者3名の国際結婚の第一ラウンド(結婚後5年以内)に関する研究であったが、今後、第二ラウンド(結婚後5年以降)の追跡調査がなされれば、外国人配偶者のインターアクションのより総合的な理解の一助に成り得ると考える。

参考文献

- 宇佐美まゆみ(1993)「初対面の二者間の会話の構造と話者による会話のストラテジー:話者間の力関係による相違ー日本語の場合ー」『ヒューマンコミュニケーション研究』第 21 号 日本コミュニケーション学会 pp.25-40
- 尾崎明人(1980)「外国人の日本語の実態 上級日本語学習者の伝達能力について」『日本語教育』45号 日本語教育学会 pp.41-52
- 尾崎明人(2001)「日本語教育はだれのものか」『日本語教育学を学ぶ人のために』世界思想社 pp.3-14
- 河原俊昭(2009)「国際結婚の言語を考える」『国際結婚 多言語化する家族とアイデンティティ』明石書店 pp.276-309
- キム キョンソン(2007)「韓国人超上級日本語話者の言語管理ー前調整を中心としてー」『言語生成と言語管理の学際的研究 接触場面の言語管理研究 vol.6』人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書代 198 集 千葉大学大学院人文社会科学研究所 pp.13-28
- 桑山紀彦(1994)「苦悩する外国人花嫁たちー浮かび上がる日本人家族の病理ー」『imago』第 5 巻 第 2 号 1994 年 1 月号 p3
- 佐々木倫子(2006)「パラダイムシフトに向けて」『日本語教育の新たな文脈』国立国語研究所編 アルク pp.259-283
- 佐々木倫子(2007) 桜美林大学大学院 2007 年秋学期「地域日本語教育」講義ノート
- 葛慧芬(2000)「国際結婚における「共生」の課題」『金沢学院短期大学紀要「学葉」』第 42 巻 pp.59-70
- 施利平(2000)「国際結婚夫婦におけるコミュニケーションと婚姻満足度」『ソシオロジ』社会学研究会編 pp.57-73
- ネウストプニー,J.V.(1982)『外国人とのコミュニケーション』岩波書店
- ネウストプニー,J.V.(1995)「日本語教育と言語管理」『阪大日本語研究』7 pp.67-82
- ファン,S.K.(1999)「非母語話者同士の日本語会話における言語管理」『社会言語科学』第 2 巻 第 1 号 社会言語科学会 pp.37-48
- ファン,S.K.(2006)「接触場面のタイポロジーと接触場面研究の課題」『日本語教育の新たな文脈』アルク pp.120-141
- 宮副ウオン裕子(2003)「多言語職場の同僚たちは何を伝えあったかー仕事関連外話題における会話上の交渉ー」『接触場面と日本語教育ーネウストプニーのインパクトー』明治書院 pp.165-184
- 宮副ウオン裕子/吉村弓子(2005)「ヴァーチャル教室の「日本の社会・文化」にかかわる意見の調整ー日港大学間の電子メール交換活動の実践からー」『日本研究と日本語教育におけるグローバルネットワーク』香港日本語教育研究会 pp.281-292
- 村岡英裕(2006)「接触場面における社会文化管理プロセスー異文化の中で暮らすとはどのようなことかー」『日本語教育の新たな文脈』アルク pp.172-194
- 森住衛(2009) 桜美林大学大学院春学期「英語教育原論」講義ノート